



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 中道リース株式会社 上場取引所 札
コード番号 8594 URL <https://www.nakamichi-leasing.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 関 崇博
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営主計室長（氏名） 遠藤 龍二 TEL 011-280-2266
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	26,460	3.8	872	△31.8	1,153	△17.5	791	△19.3
2025年12月期中間期	25,480	13.2	1,279	110.4	1,398	92.0	980	95.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	109.54	—
2025年12月期中間期	131.16	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	150,023	14,139	9.4
2025年12月期	153,398	13,206	8.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 14,139百万円 2025年12月期 13,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	18.00	18.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	52,000	1.5	1,130	△32.4	1,300	△31.1	880	△20.6	122.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	8,679,800株	2025年12月期	8,679,800株
2026年12月期中間期	1,440,857株	2025年12月期	1,466,883株
2026年12月期中間期	7,219,473株	2025年12月期中間期	7,470,743株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
営業取引の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となりました。一方で、政策金利の上昇によるコストの増加、加えて、日中関係の悪化が経済に与える影響や中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の上昇等による国内景気の下振れ懸念等から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、営業部門の組織体制を一部変更し、当期を初年度とする中期経営計画2026-2028「次なるステージへ深化へ挑戦が未来を創る～」において掲げた目標の達成に向け取り組んでまいりました。その結果、当中間会計期間における新規受注高は21,416百万円（前中間会計期間比16.4%増）となりました。

当中間会計期間の売上高は、割賦契約の増加等により26,460百万円（前中間会計期間比3.8%増）となりました。営業利益は872百万円（同31.8%減）、匿名組合投資利益の増加等により営業外収益が増加し、経常利益は1,153百万円（同17.5%減）、中間純利益は791百万円（同19.3%減）となりました。前中間会計期間にリース料債権及び割賦債権信託契約に基づく信託期間が早期に終了したことによる精算に伴う収益を571百万円計上したため、前中間会計期間比では減益となっております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

当セグメントの新規受注高は20,511百万円（前中間会計期間比13.2%増）、営業資産残高は108,207百万円（前期末比0.8%減）となりました。売上高は、割賦契約の増加等により24,245百万円（前中間会計期間比4.1%増）、セグメント利益は722百万円（同34.7%減）となりました。前中間会計期間にリース料債権及び割賦債権信託契約に基づく信託期間が早期に終了したことによる精算に伴う収益を571百万円計上したため、前中間会計期間比で減益となっております。

[不動産賃貸]

当セグメントの新規受注高は837百万円（前中間会計期間比219.3%増）、営業資産残高は16,802百万円（前期末比3.6%減）となりました。売上高は、賃貸料収入の増加等により2,173百万円（前中間会計期間比1.3%増）、セグメント利益は537百万円（同0.3%減）となりました。

[その他]

当セグメントの新規受注高は68百万円（前中間会計期間比254.8%増）、営業資産残高は415百万円（前期末比8.7%増）となりました。売上高は、ヘルスケアサポート事業部のリース売上高の増加等により42百万円（前中間会計期間比10.5%増）、セグメント利益は13百万円（同0.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は前期末比3,375百万円減少し150,023百万円となりました。これは主に現金及び預金並びにリース投資資産の減少によるものです。

負債合計は前期末比4,308百万円減少し135,884百万円となりました。これは主に長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は前期末比933百万円増加し14,139百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比2,190百万円減少し、10,091百万円となりました。当中間会計期間における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前中間純利益が1,159百万円となり、仕入債務の増加額1,549百万円、リース債権及びリース投資資産の減少

額942百万円、賃貸資産減価償却費573百万円等の増加に対し、割賦債権の増加額747百万円、未収入金の増加額420百万円、賃貸資産の取得による支出364百万円等の減少により2,936百万円の増加（前中間会計期間は2,288百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

匿名組合出資金の払戻による収入706百万円、定期預金の払戻による収入444百万円等の増加に対し、定期預金の預入による支出396百万円、投資有価証券の取得による支出360百万円等の減少により434百万円の増加（前中間会計期間は321百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

債権流動化による収入5,400百万円等の増加に対し、長期借入金の差引減少額5,931百万円、債権流動化の返済による支出4,540百万円、社債の償還による支出750百万円等の減少により5,560百万円の減少（前中間会計期間は4,757百万円の減少）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました数値からの変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,765,192	10,527,273
割賦債権	25,804,734	26,488,717
リース債権及びリース投資資産	81,914,155	80,601,422
営業貸付金	366,262	351,524
その他の営業貸付債権	993,256	880,776
賃貸料等未収入金	3,332,669	3,872,253
その他の流動資産	827,757	997,093
貸倒引当金	△266,609	△228,975
流動資産合計	125,737,415	123,490,084
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	17,596,936	16,930,934
社用資産	76,514	54,064
有形固定資産合計	17,673,450	16,984,998
無形固定資産	255,555	262,416
投資その他の資産		
その他の投資	9,763,517	9,346,065
貸倒引当金	△68,068	△82,715
投資その他の資産合計	9,695,450	9,263,350
固定資産合計	27,624,454	26,510,763
繰延資産	36,221	21,923
資産合計	153,398,090	150,022,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,025,940	4,574,490
短期借入金	2,597,234	2,987,771
1年内返済予定の長期借入金	36,248,548	34,768,763
1年内償還予定の社債	5,798,600	5,548,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	225,336	226,704
未払法人税等	179,671	102,585
役員賞与引当金	50,000	—
賞与引当金	193,675	55,664
その他の流動負債	1,826,178	1,850,452
流動負債合計	50,145,181	50,115,030

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
固定負債		
社債	1,680,000	1,180,000
長期借入金	67,233,129	62,838,252
債権流動化に伴う長期支払債務	11,716,390	12,575,067
退職給付引当金	203,385	203,991
受取保証金	6,227,593	6,069,362
資産除去債務	1,112,627	1,121,949
その他の固定負債	1,874,244	1,780,536
固定負債合計	90,047,369	85,769,156
負債合計	140,192,550	135,884,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	8,308,563	8,969,547
自己株式	△412,773	△405,725
株主資本合計	12,330,651	12,998,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	872,039	1,132,768
繰延ヘッジ損益	2,851	7,134
評価・換算差額等合計	874,890	1,139,902
純資産合計	13,205,540	14,138,584
負債純資産合計	153,398,090	150,022,770

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	25,480,454	26,460,381
売上原価	22,870,405	24,206,584
売上総利益	2,610,049	2,253,798
販売費及び一般管理費	1,331,518	1,382,268
営業利益	1,278,531	871,529
営業外収益		
受取利息	178	346
受取配当金	23,044	26,954
投資事業組合運用益	18,826	21,555
匿名組合投資利益	117,638	269,263
償却債権取立益	181	463
その他の営業外収益	694	7,669
営業外収益合計	160,561	326,251
営業外費用		
支払利息	39,061	42,820
支払手数料	2,153	2,198
その他の営業外費用	217	201
営業外費用合計	41,431	45,218
経常利益	1,397,662	1,152,562
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,755
特別利益合計	—	25,755
特別損失		
固定資産除却損	2,385	—
減損損失	—	19,119
特別損失合計	2,385	19,119
税引前中間純利益	1,395,277	1,159,197
法人税、住民税及び事業税	195,709	124,308
法人税等調整額	219,672	244,073
法人税等合計	415,382	368,381
中間純利益	979,895	790,816

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,395,277	1,159,197
賃貸資産減価償却費	555,097	572,711
社用資産減価償却費	16,977	15,928
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25,755
減損損失	—	19,119
賃貸資産処分損益(△は益)	4,974	51,532
賃貸資産除却損	843	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,784	△22,987
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,991	7,704
賞与引当金の増減額(△は減少)	△204,335	△188,010
匿名組合投資損益(△は益)	△117,638	△269,263
投資事業組合運用損益(△は益)	△18,826	△21,555
受取利息及び受取配当金	△23,222	△27,300
資金原価及び支払利息	956,838	1,108,792
リース債務の増減額(△は減少)	△550,536	170,652
割賦債権の増減額(△は増加)	△342,841	△747,470
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	3,222,532	941,639
営業貸付金の増減額(△は増加)	105,647	127,217
前払費用の増減額(△は増加)	△220,511	△222,548
未収入金の増減額(△は増加)	△258,453	△420,006
賃貸資産の取得による支出	△217,707	△363,548
賃貸資産の売却による収入	22,614	534,058
差入保証金の増減額(△は増加)	△6,907	108,671
固定化営業債権の増減額(△は増加)	△84,084	2,306
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△52,038	△158,231
仕入債務の増減額(△は減少)	△507,778	1,548,550
前受金の増減額(△は減少)	24,946	46,699
その他	△205,020	△25,037
小計	3,492,056	3,923,066
利息及び配当金の受取額	148,935	308,429
利息の支払額	△963,648	△1,095,308
法人税等の支払額	△389,308	△200,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,288,036	2,935,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△600,000	△360,100
投資有価証券の売却による収入	—	45,605
投資有価証券の償還による収入	12,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	266,555	705,999
投資事業組合からの分配による収入	16,317	15,429
無形固定資産の取得による支出	△14,546	△17,560
社用資産の取得による支出	△33,839	△3,290
定期預金の預入による支出	△394,000	△396,000
定期預金の払戻による収入	432,000	444,000
貸付けによる支出	△480	△3,300
貸付金の回収による収入	3,598	3,291
資産除去債務の履行による支出	△8,677	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,072	434,074

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△589,808	390,537
長期借入れによる収入	11,899,419	13,053,639
長期借入金の返済による支出	△18,888,207	△18,984,215
債権流動化による収入	8,000,000	5,400,000
債権流動化の返済による支出	△5,044,115	△4,539,955
社債の発行による収入	989,932	—
社債の償還による支出	△990,000	△750,000
自己株式の取得による支出	△73	△51
配当金の支払額	△134,395	△129,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,757,247	△5,559,878
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,790,283	△2,189,918
現金及び現金同等物の期首残高	13,145,751	12,281,192
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,355,468	10,091,273

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度317,268千円、当中間会計期間310,169千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前事業年度1,166,500株、当中間会計期間1,140,400株であり、期中平均株式数は、前中間会計期間908,871株、当中間会計期間1,159,900株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益計算 書計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,295,976	2,146,373	25,442,349	38,105	25,480,454	—	25,480,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,295,976	2,146,373	25,442,349	38,105	25,480,454	—	25,480,454
セグメント利益	1,106,837	538,697	1,645,534	13,184	1,658,718	△380,187	1,278,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△380,187千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益計算 書計上額 (注) 3
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,245,000	2,173,282	26,418,282	42,099	26,460,381	—	26,460,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,245,000	2,173,282	26,418,282	42,099	26,460,381	—	26,460,381
セグメント利益	722,479	537,310	1,259,789	13,224	1,273,014	△401,484	871,529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△401,484千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	リース・割賦 ・営業貸付	不動産賃貸	計			
減損損失	—	—	—	—	19,119	19,119

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3. 補足情報

営業取引の状況

①契約実行高

セグメントの名称		当中間会計期間	
		金額(千円)	前中間会計期間比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	14,916,393	121.2
	オペレーティング・リース	—	—
	割賦販売事業	7,265,658	103.8
	営業貸付事業	26,878	52.7
	リース・割賦・営業貸付事業計	22,208,929	114.7
不動産賃貸事業		368,447	163.5
その他		67,841	354.8
合計		22,645,217	115.5

(注) ファイナンス・リース、割賦販売事業及び不動産賃貸事業については取得した資産の購入金額、オペレーティング・リースについては賃貸物件の取得価額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

②営業資産残高

セグメントの名称		前事業年度末 (2025年12月末日)		当中間会計期間末 (2026年12月期中間期)	
		期末残高(千円)	構成比(%)	期末残高(千円)	構成比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	81,784,138	64.5	80,421,705	64.1
	オペレーティング・リース	181,734	0.1	144,628	0.1
	割賦販売事業	25,802,895	20.3	26,487,273	21.1
	営業貸付事業	1,266,124	1.0	1,153,644	0.9
	リース・割賦・営業貸付事業計	109,034,891	86.0	108,207,249	86.3
不動産賃貸事業		17,429,526	13.7	16,802,250	13.4
その他		381,296	0.3	414,652	0.3
合計		126,845,712	100.0	125,424,152	100.0

(注) リース・割賦・営業貸付事業のうち、ファイナンス・リースについてはリース債権及びリース投資資産残高を、オペレーティング・リースについては賃貸物品の帳簿価額を、割賦販売事業については割賦債権額を表示しております。